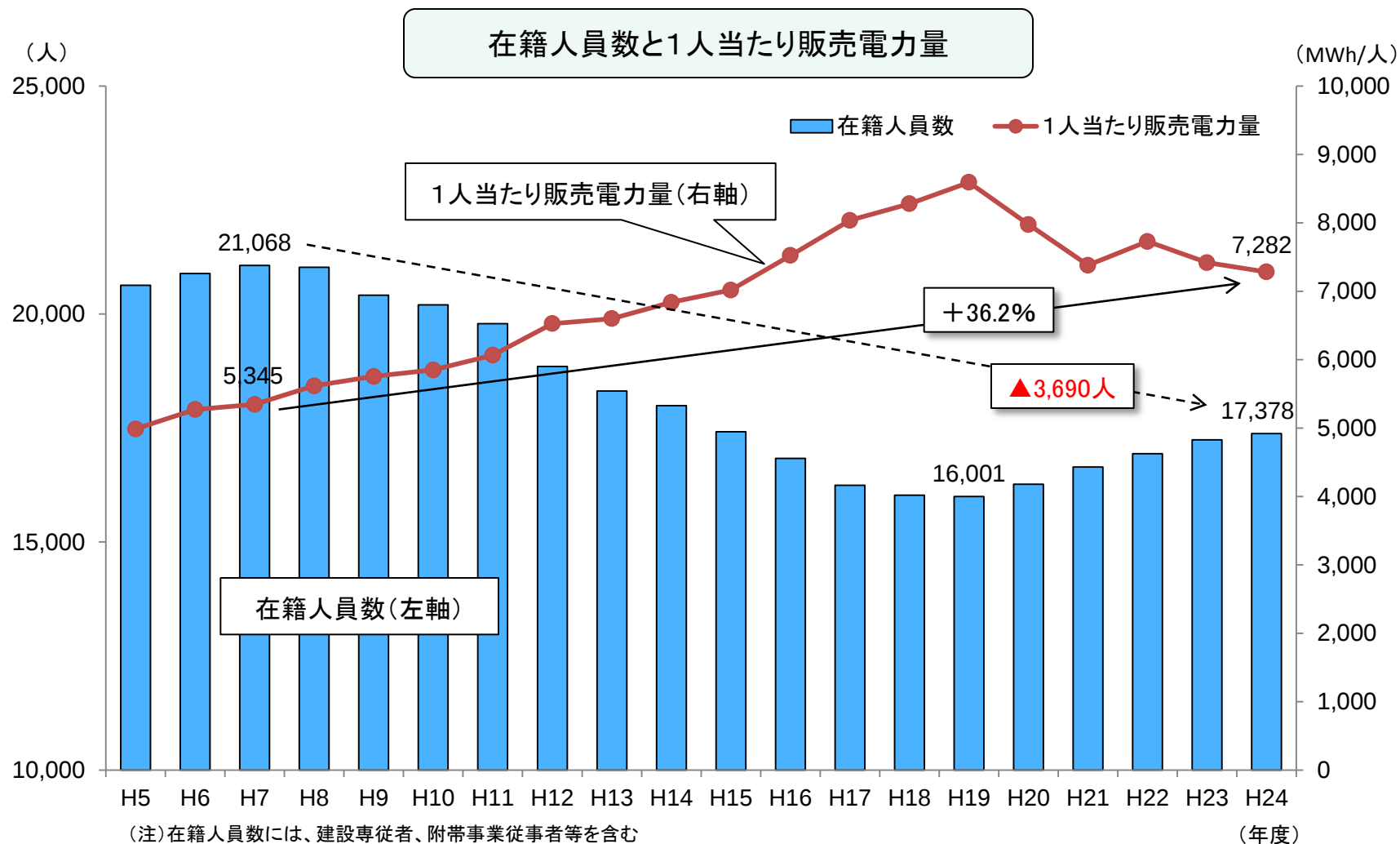


人 員 計 画

平成25年11月
中部電力株式会社

1. これまでの要員効率化の取り組み

- 当社は聖域を設けない業務効率化を継続的に推進し、採用数を大幅に抑制するなど電力業界の中でもいち早く、徹底的に要員のスリム化に取り組んできた結果、従業員数は平成19年度に約16,000人まで減少しました。
- その後は、流通設備の高経年化対策や原子力発電所の安全性向上対策、太陽光発電連系申込の増加等に対応するため要員は増加したものの、平成24年度の従業員数はピーク時の平成7年度と比べ3,690人少ない水準となっており、労働生産性は36.2%向上しております。

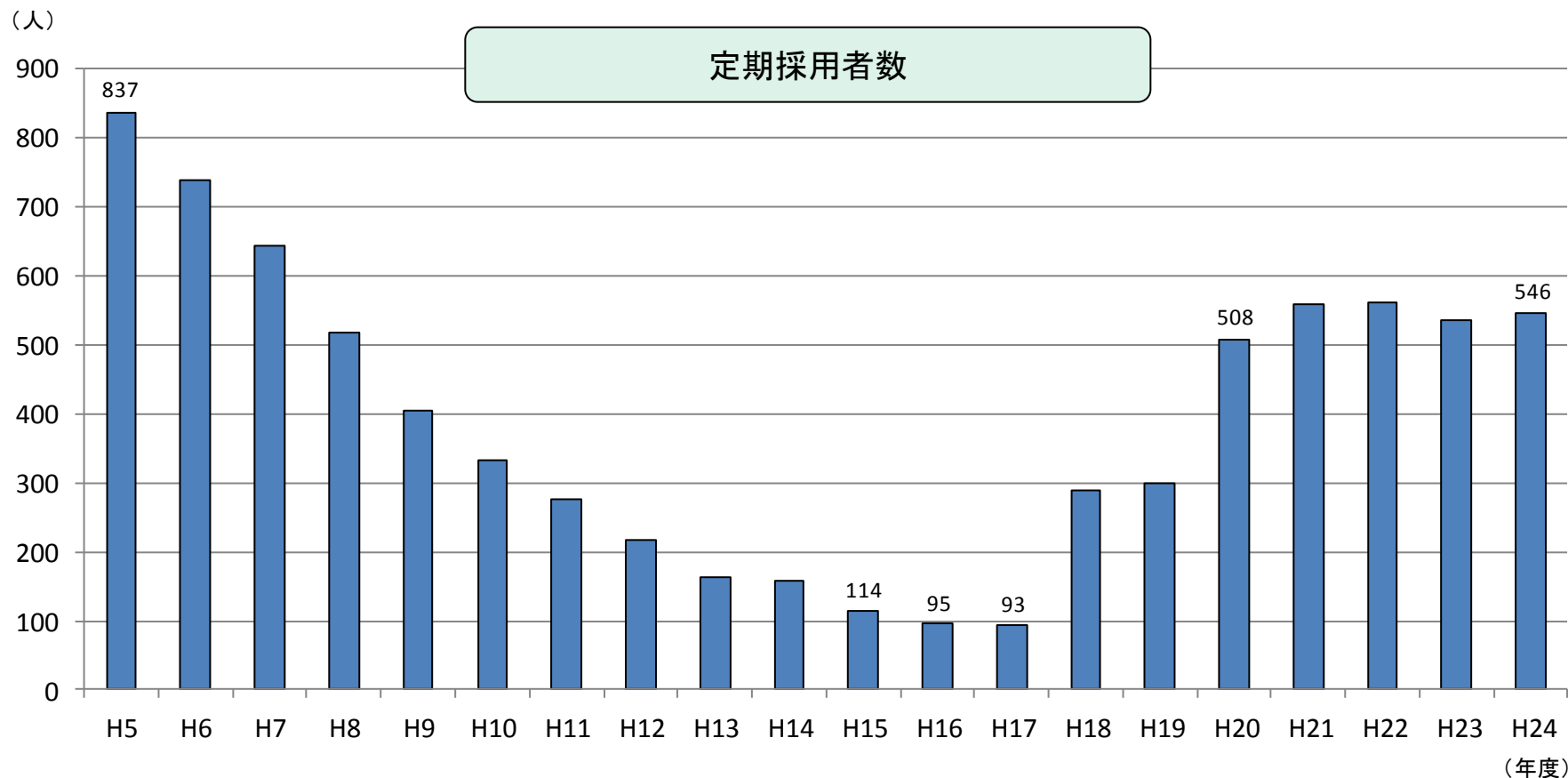


【参考】効率化の主な取り組み事例① 業務の集中化・組織の統廃合

	項 目	年 度	内 容
業務の集中化	給与・厚生サービスセンターの設置	平成12年度	給与・厚生等に関する実務処理業務の集中化
	受付センターの設置	平成14年度 ・ 平成17年度	営業所の電話受付業務の一部を集中処理化および委託化
	料金事務センターの設置	平成15年度 ・ 平成23年度	営業所の料金業務の一部を集中処理化
組織の統廃合	営業所の統廃合 [71箇所→54箇所]	平成15年度	営業所を統廃合し、組織・要員を効率化
	電力センターの再編 [33箇所→18箇所]	平成18年度	電力センターを再編し、組織・要員を効率化
	支店給電制御所の統廃合 [15箇所→11箇所]	平成18～20年度	支店給電制御所を統合し、組織・要員を効率化

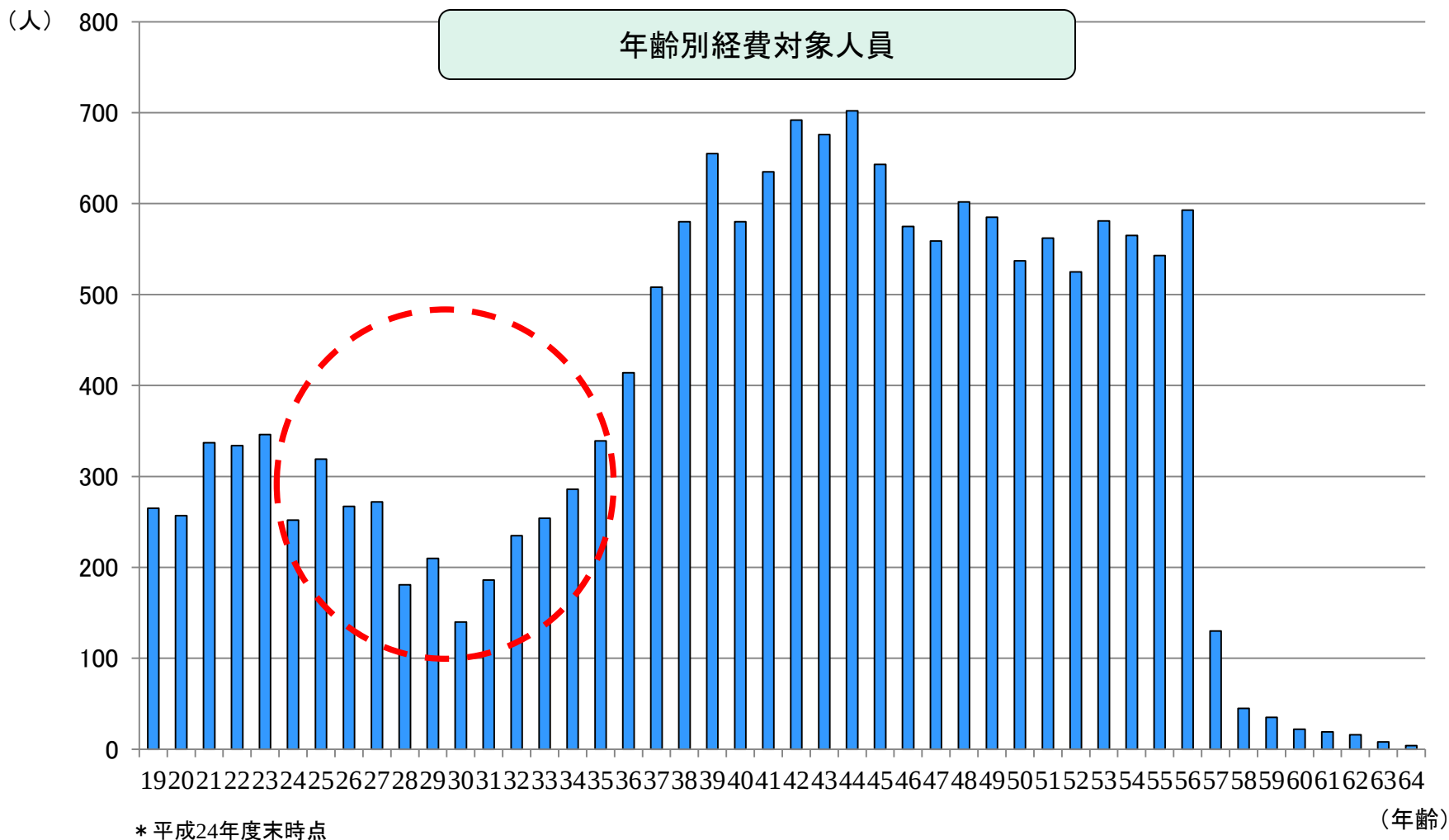
【参考】効率化の主な取り組み事例② 採用の抑制

- 当社は、平成7年の電気事業制度改革を踏まえ、コスト低減策を推進し設備投資の抑制を図り、工事量の減少にあわせて採用数の抑制、要員のスリム化に努めてきました。
- さらに、平成12年の電力自由化を契機に、業界トップ水準の労働生産性を早期に実現するため、特に平成15～17年度の採用数を毎年100人程度にするなど大幅な抑制を行ってまいりました。
- しかし、このような採用抑制により、労務構成が歪み技術継承の面で苦慮する事態になり、加えて、その後の流通設備の高経年化対策や原子力発電所の安全性向上対策、太陽光発電連系申込の増加等により工事量が大幅に増加しました。これらに対応するため、必要な要員を確保することで電力の安全・安定供給の使命を確実に果たしてまいりました。



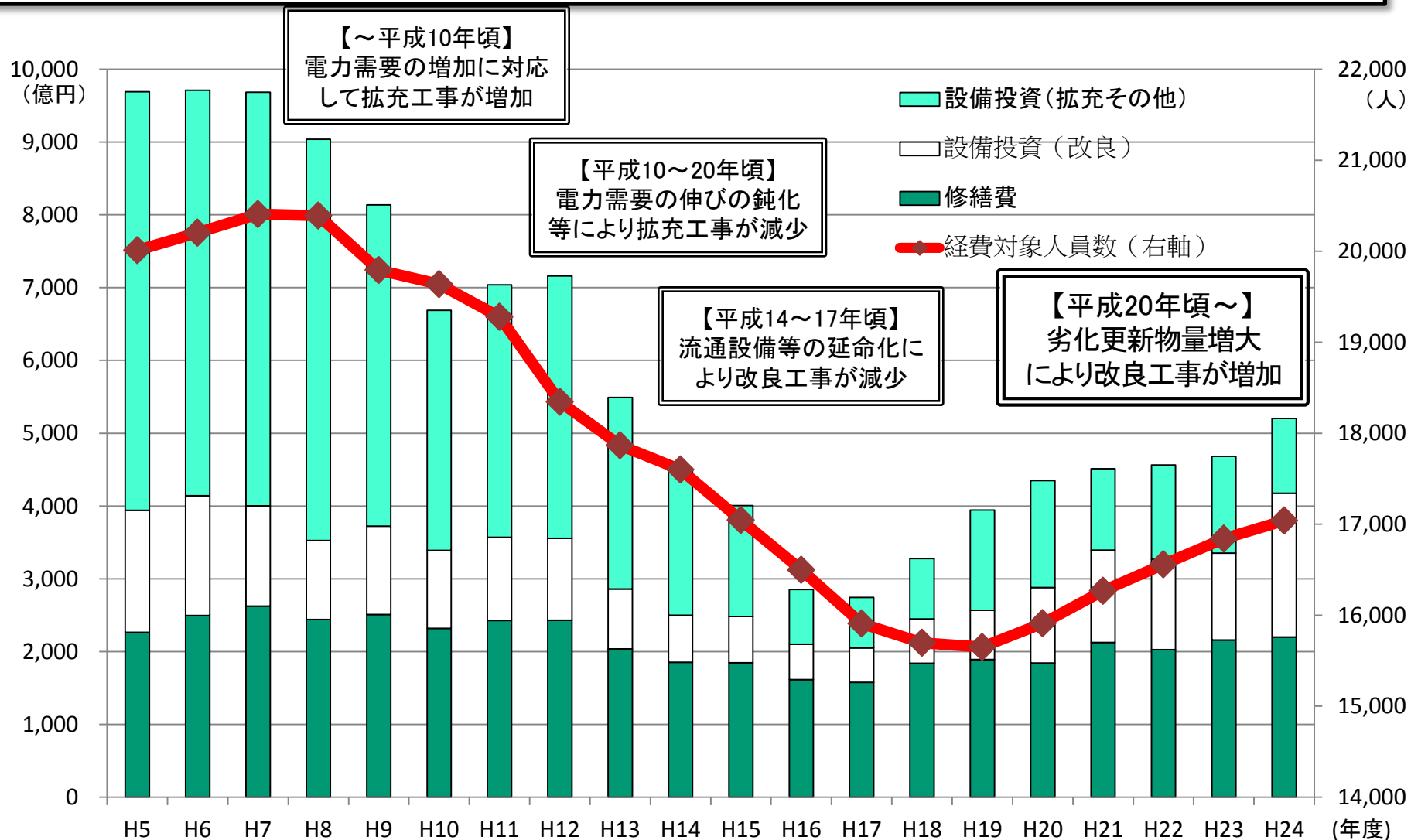
【参考】労務構成について

- 平成12年の電力自由化を契機に実施した大幅な採用抑制によって、20歳代後半から30歳代前半の若手・中堅層が非常に少なくなるという労務構成の歪みが生じました。
- これにより、各職場において、後継者の教育・育成をはじめとした技術継承に苦慮する事態が生じておりましたが、工事量の増加等にあわせ必要な要員を確保するとともに安定的な採用を行うなど、課題の解消に取り組んでおります。



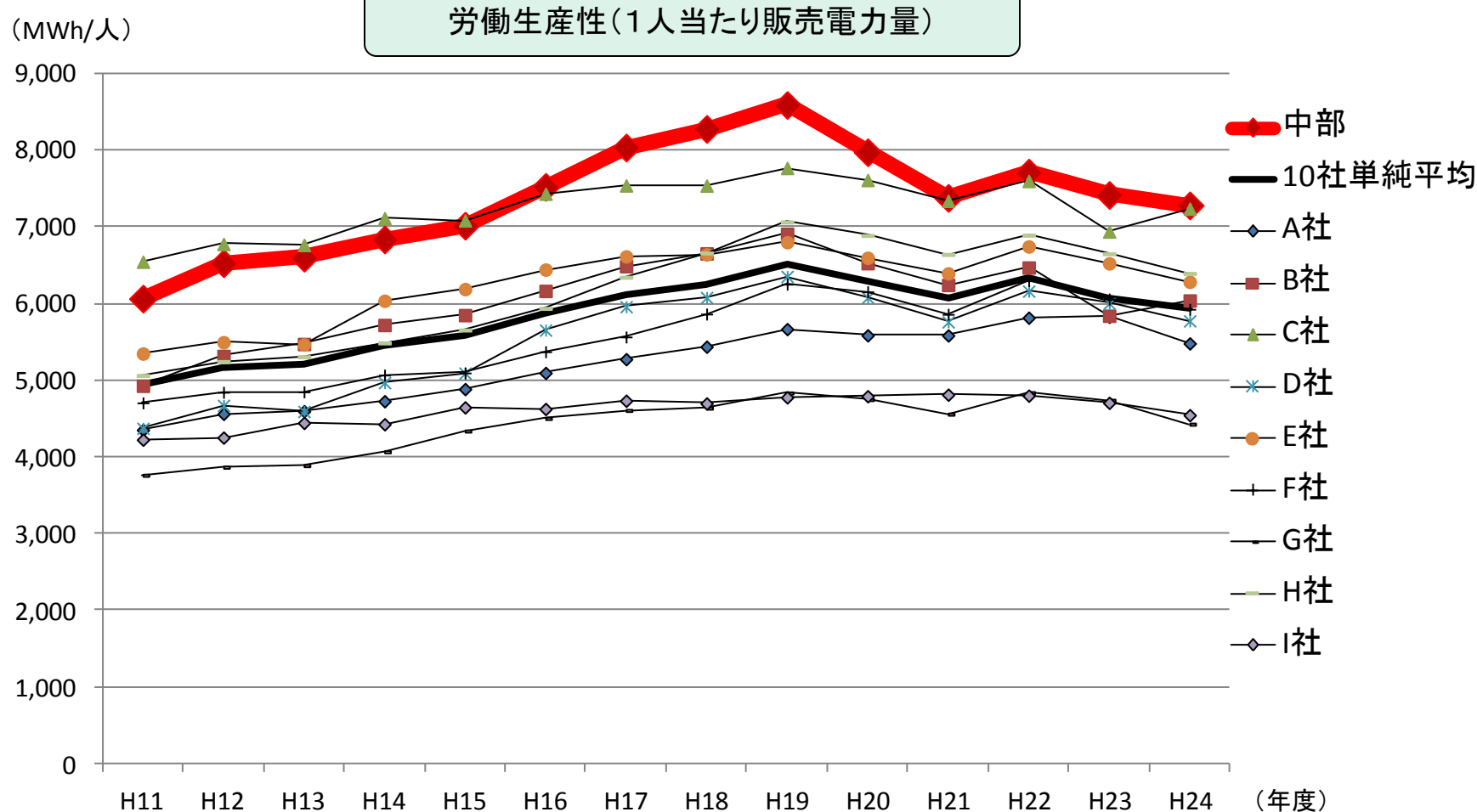
【参考】人員数の推移と設備投資・修繕費の推移

- 当社は、設備投資や修繕費の削減に積極的に取り組むとともに、要員のスリム化に徹底的に取り組んでまいりました。
- 平成10年以降の電力需要の伸びの鈍化等による拡充工事の減少や平成14～17年頃の流通設備等の延命化による改良工事の圧縮にあわせて、要員数を抑制してきました。
- しかし、近年では、延命化した流通設備の高経年化対策や原子力発電所の安全性向上対策、太陽光発電連系等による改良・修繕工事の増加に対応するため、電力の安全・安定供給に必要な要員数の確保に努めております。



2. 労働生産性の推移

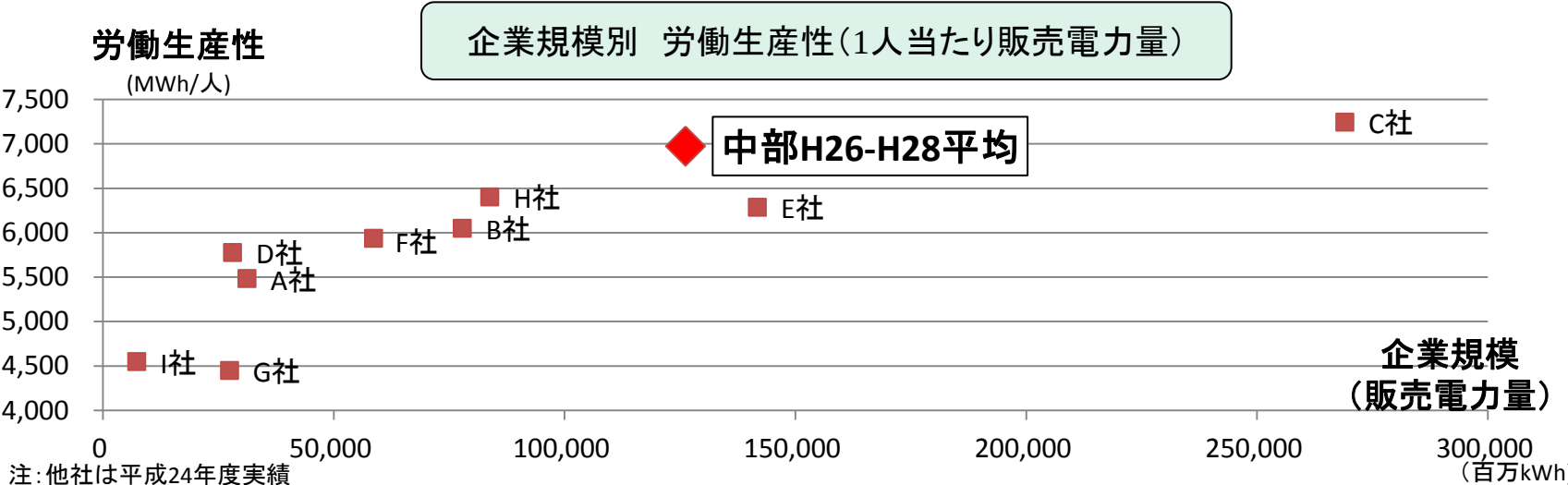
- 当社は、電力業界の中でもいち早く、徹底的に要員のスリム化に取り組んできた結果、平成16年度には労働生産性（1人当たり販売電力量）は業界1位となりました。
- 500人規模の採用を行ってきた平成20年度以降においても、労働生産性はトップレベルを維持しております。



3. 今後の人員数について

- 今後、流通設備の高経年化対策や原子力発電所の安全性向上対策等への対応、太陽光発電連系の増加対応をはじめとした営業所の業務増による要員逼迫を解消するため、必要人員数は増加する見込みですが、引き続き業務運営の効率化に努め業界トップクラスの労働生産性の維持を目指してまいります。
- 原価算定期間における経費対象人員は、平成26年度末：17,686人、平成27年度末：17,915人、平成28年度末：17,932人で推移する見通しです。

	H25年度末 (推実)	H26年度末		H27年度末		H28年度末	
			前年差		前年差		前年差
在籍人員	17,731	18,049	318	18,296	247	18,304	8
経費対象人員	17,328	17,686	358	17,915	229	17,932	17
経費対象外人員 (建設専従者・附帯事業従事者等)	403	363	▲40	381	18	372	▲9



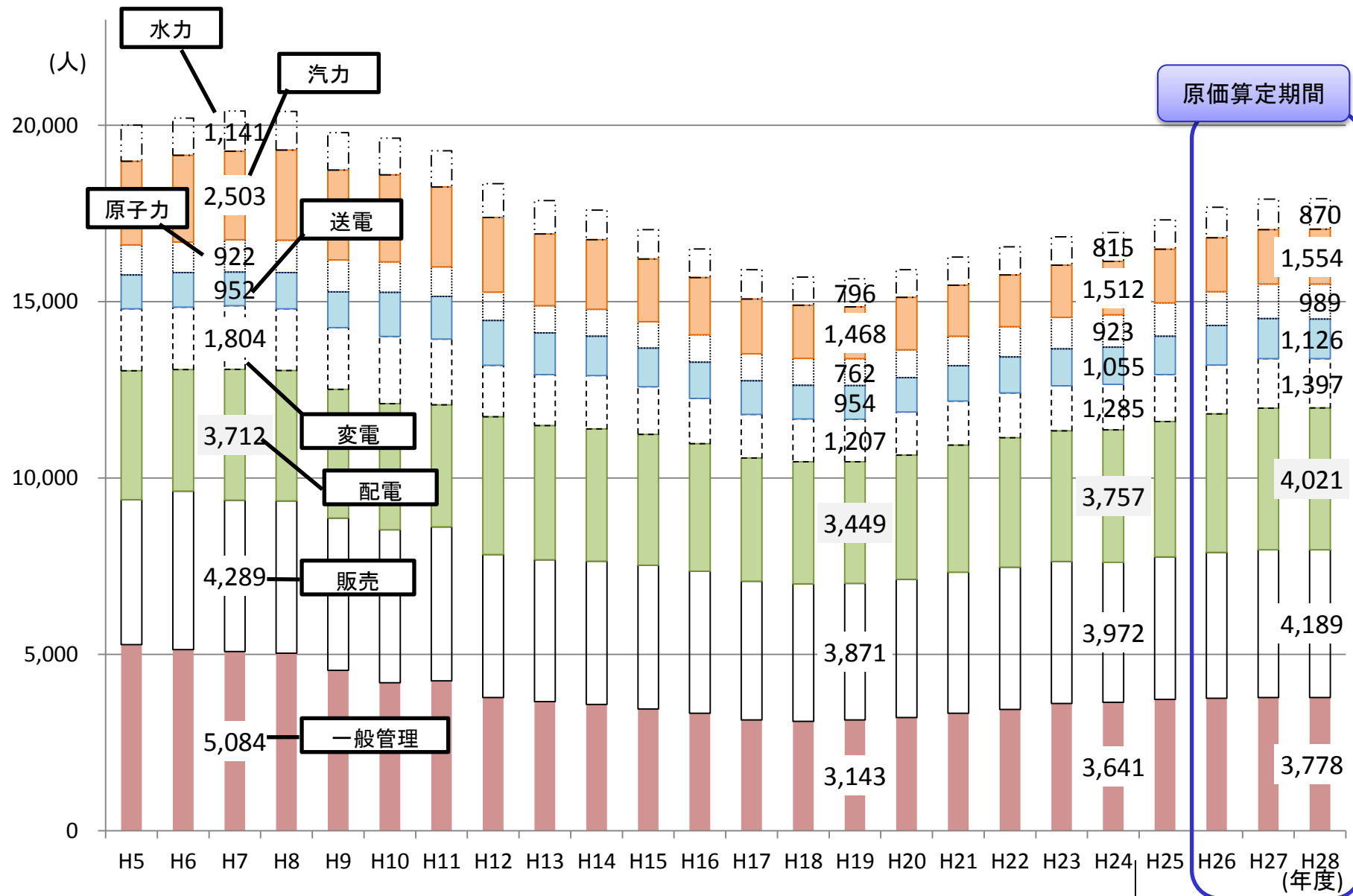
4. 部門別人員数の推移

- 原価算定期間における部門別人員数は下表のとおりです。

(人)

	H25年度末	H26年度末 対前年		H27年度末 対前年		H28年度末 対前年	
水力	830	862	32	866	4	870	4
汽力	1,523	1,527	4	1,537	10	1,554	17
内燃力	0	0	0	0	0	0	0
原子力	943	965	22	981	16	989	8
新エネルギー等	8	8	0	8	0	8	0
送電	1,090	1,122	32	1,133	11	1,126	▲ 7
変電	1,333	1,382	49	1,408	26	1,397	▲ 11
配電	3,837	3,926	89	4,016	90	4,021	5
販売	4,041	4,137	96	4,190	53	4,189	▲ 1
一般管理	3,723	3,757	34	3,776	19	3,778	2
計	17,328	17,686	358	17,915	229	17,932	17

【参考】部門別人員数の推移(H5～H28)



原価算定期間

実績← →想定

【水力】

内 容	H26	H27	H28
三重県企業庁水力発電所の譲受対応 等	20	▲1	▲1
水力発電設備の耐震対策工事 等	9	4	6
ダム管理所の統合検討 等	3	1	▲1
計	32	4	4
期末月人員数	862	866	870

【汽力】

内 容	H26	H27	H28
西名古屋火力発電所7号系列の運転要員の増		7	17
火力発電設備の大規模地震対策 等	4	3	
計	4	10	17
期末月人員数	1,527	1,537	1,554

【原子力】

内 容	H26	H27	H28
浜岡原子力発電所1.2号機廃止措置対応	9	3	10
安全性向上対策(地震・津波・重大事故対策等)	13	10	▲2
使用済燃料乾式貯蔵施設の対応		3	
計	22	16	8
期末月人員数	965	981	989

【参考】部門別人員数の増減

【送電】

内 容	H26	H27	H28
再生可能エネルギー設備連系対応業務の増	6		
東京中部間連系変換所(仮称)新設による業務の増 等	9		
送電設備の高経年化対策	17	11	1
業務見直しによる効率化			▲ 8
計	32	11	▲ 7
期末月人員数	1,122	1,133	1,126

【変電】

内 容	H26	H27	H28
再生可能エネルギー設備連系対応業務の増	4	2	
東京中部間連系変換所(仮称)新設による業務の増	6		
変電設備の高経年化対策	39	24	2
業務見直しによる効率化			▲ 13
計	49	26	▲ 11
期末月人員数	1,382	1,408	1,397

【配電】

内 容	H26	H27	H28
太陽光発電設備連系対応業務の増 等	51	16	18
配電設備の高経年化対策	30	37	34
微量PCB機器への対応		9	
スマートメーター導入対応	8	28	▲ 47
計	89	90	5
期末月人員数	3,926	4,016	4,021

【販売】

内 容	H26	H27	H28
電力システム改革対応（新市場の創設対応等）	9	11	7
営業システム・給電システムの再開発対応 等	20	2	▲ 13
太陽光発電の連系対応業務の増 等	65	39	6
接続検討業務の増 等	2	1	▲ 1
計	96	53	▲ 1
期末月人員数	4, 137	4, 190	4, 189

【一般管理】

内 容	H26	H27	H28
スマートメーター導入対応 等	10	10	2
老朽化したシステムの再開発対応 等	18	9	
微量PCB機器への対応	3		
防災対策強化	3		
計	34	19	2
期末月人員数	3, 757	3, 776	3, 778

5. 退職者数の想定

- 退職者数は、年齢構成や過去の退職者数等から算定しました。
- 年齢別要員構成の偏りにより、平成26, 27年度は定年退職者数が少なく、平成28年度は定年退職者が大幅に増える見通しです。

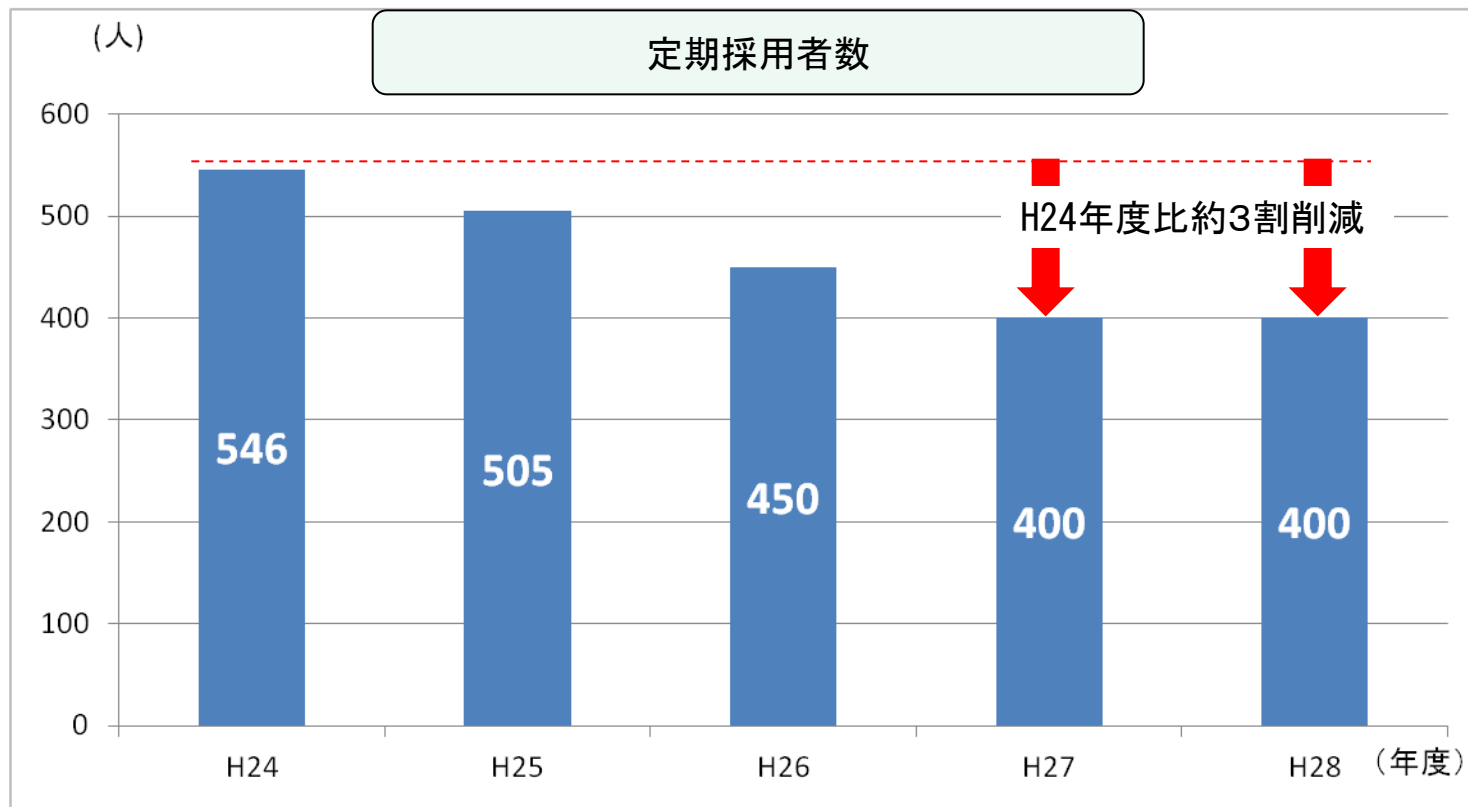
(人)

	H26	H27	H28
定 年	16	32	262
定年以外	128	133	141
退職者計	144	165	403

* 定年には、定年退職後シニア・スタッフとして再雇用する者は除き、シニア・スタッフを退職した時点で定年に含む

6. 採用数の想定

- 今後の採用数算定にあたっては、部門別に業務運営上必要となる人員数および退職者数を想定した上で採用者数を算定しております。
- 今回の原価算定では、電力の安全・安定供給の使命を確実に果たすため、継続して一定規模の採用を継続する必要があるものの、業務効率化の効果を最大限織り込み、平成27, 28年度の定期採用数を平成24年度比約3割減の400人といたしました。

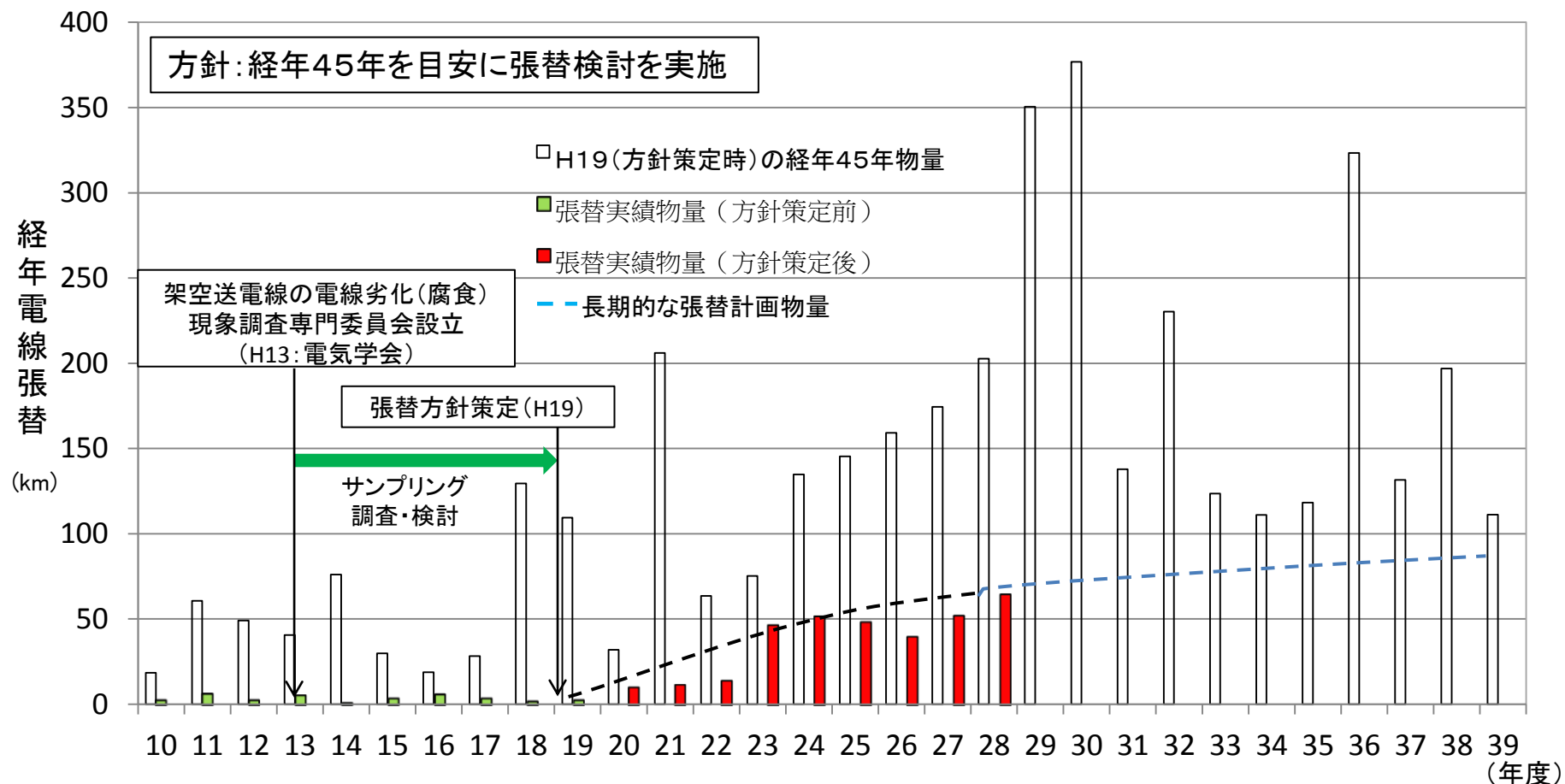


補足資料

【参考】送電設備の高経年化対策について

- 過去の電力需要の増加にあわせて形成してきた送電設備の多くが高経年化を迎えており、電力の安全・安定供給のために経年電線の張替工事などの高経年化対策工事が必要となります。
- このため、工事計画の策定、技術検討、工事進捗管理等を行うための要員を配置いたします。

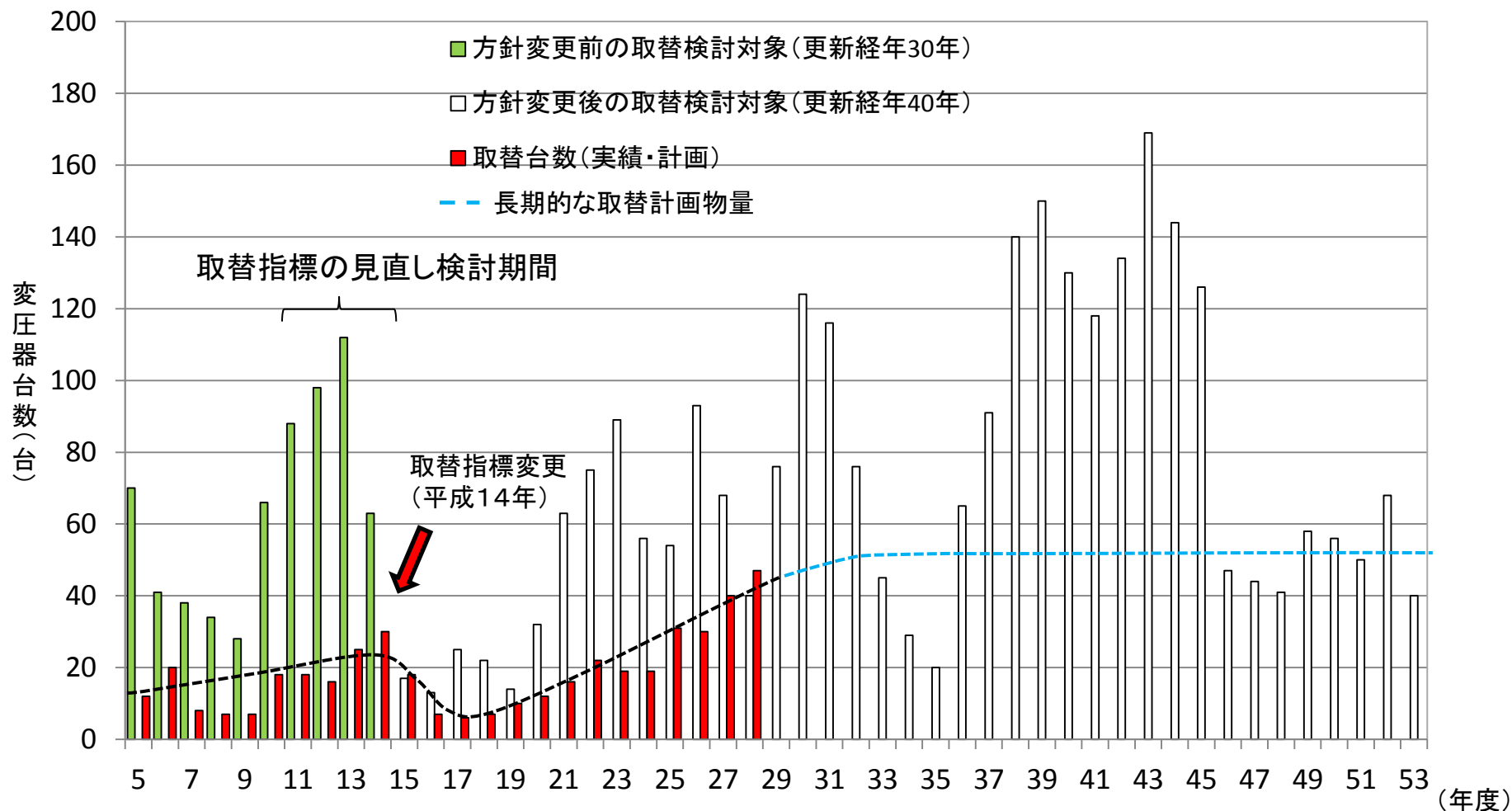
【例】経年電線張替物量



【参考】変電設備の高経年化対策について

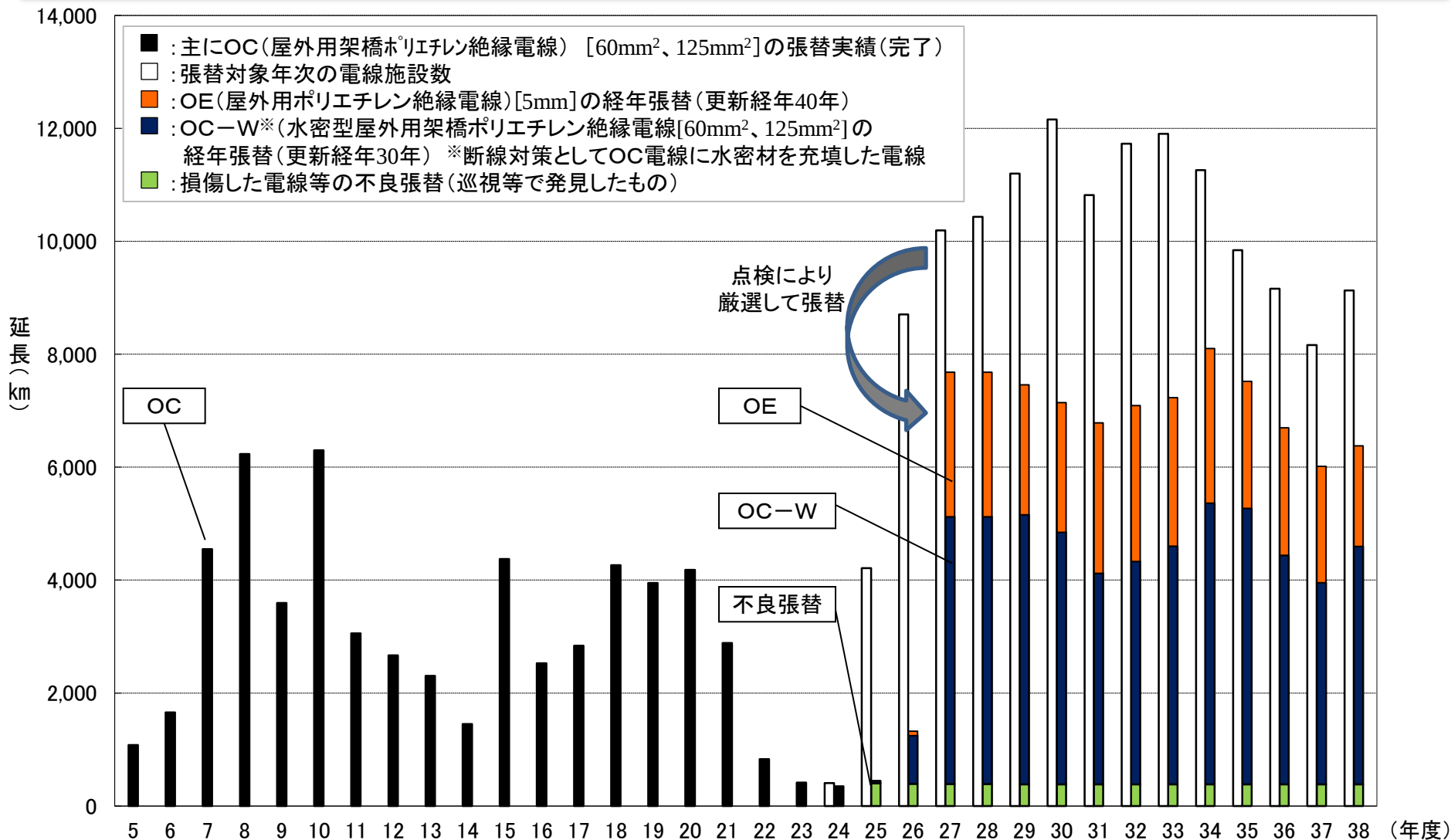
- 過去の電力需要の増加にあわせて形成してきた変電設備の多くが高経年化を迎えており、電力の安全・安定供給のために変圧器の取替工事などの高経年化対策工事が必要となります。
- このため、工事計画の策定、技術検討、工事進捗管理等を行うための要員を配置いたします。

【例】変圧器劣化取替物量



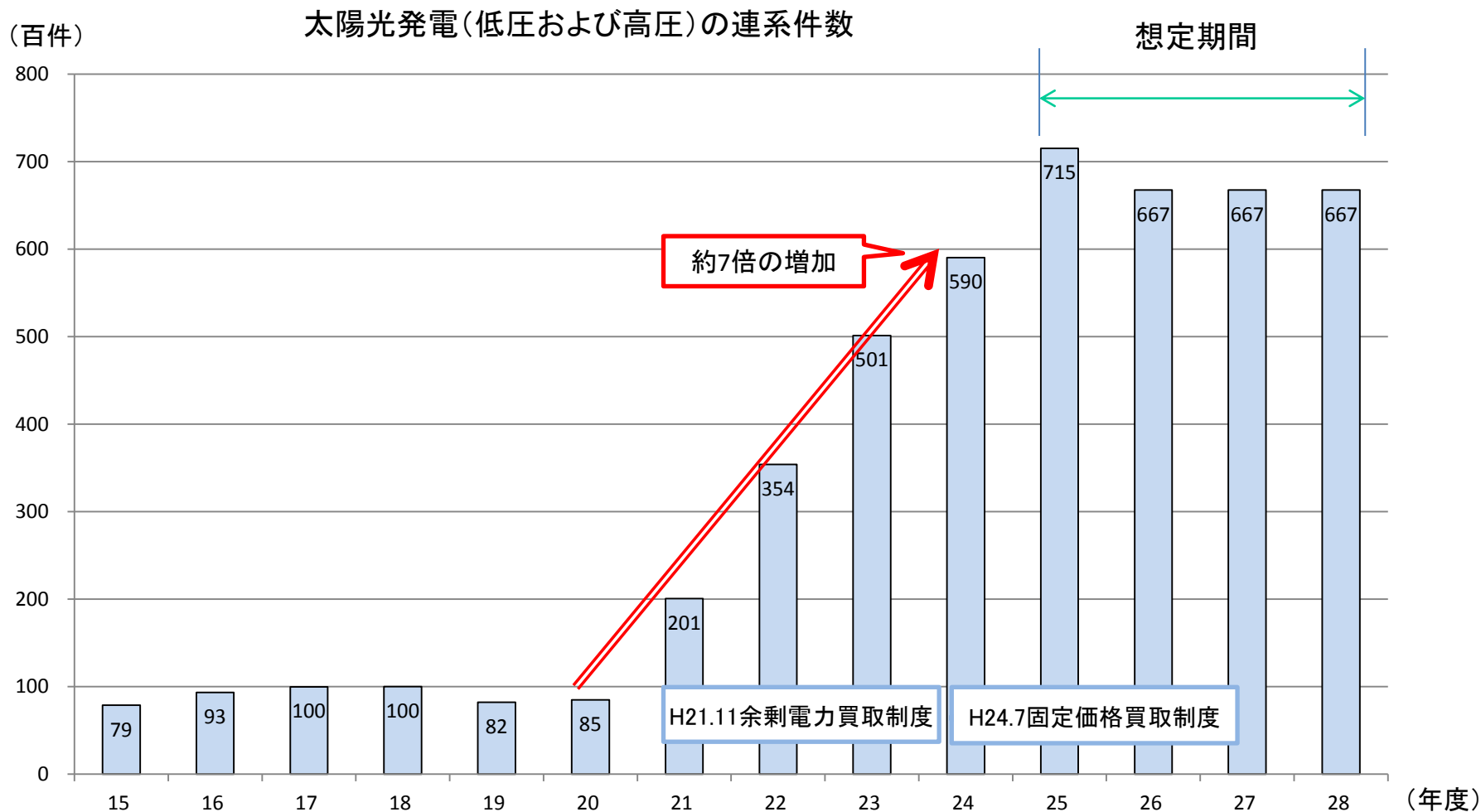
【参考】配電設備の高経年化対策について

- 過去の電力需要の増加にあわせて形成してきた配電設備の多くが高経年化を迎えており、電力の安全・安定供給のために電線の張替工事などの高経年化対策工事が必要となります。
- 工事計画の策定、技術検討、工事進捗管理等を行うため、本・支店および事業場へ対応要員を配置いたします。



【参考】太陽光発電の連系対応業務の増について

- 太陽光発電の余剰電力買取制度の導入(H21.11)以降、連系申込や制度の問合わせ等の対応業務が大幅に増加しております。
- また、急峻かつ不連続に電力が変動する太陽光発電の特性から、これらが大量に連系することにより、当社配電系統の潮流管理や安定化対策のための増強工事の必要性が急激に高まっております。
- このような背景から、太陽光発電の連系対応業務を行う事業場へ、販売・配電それぞれ1事業場あたり1, 2名程度の要員を配置いたします。



【参考】住宅用太陽光発電の補助金申込受付について

